

福島で「会津コイン」本格始動、デジタル地域通貨普及へ

2023/11/08 05:00 日本経済新聞電子版 1129文字

福島県会津地域でデジタル地域通貨「会津コイン」が本格始動する。12月から会津若松市が実施する総額5億円のプレミアムポイント事業でコインで発行する。店側が負担する手数料を低めに設定して普及を進める。将来は地域貢献に応じたポイントを付与したり、データを開放して行政や地元企業の施策に活用したりするなど、新たな形のデジタル通貨を目指す。

会津のデジタル地域通貨はスマートフォン用のアプリ「会津財布」を使い、会津若松市など会津地域の17市町村の店舗で利用できる。事業主体はアクセンチュア、ソフトバンク、TOPPANホールディングスなどをつくるAiCT（アイクト）コンソーシアム、会津若松商工会議所など。IT（情報技術）大手のTISがシステム開発を担い、みずほ銀行が発行元となっている。

導入には国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した。3月末の事業開始当初、利用できる店舗は数店だった。今回のプレミアムポイントが利用できるのは会津若松市内の店舗に限るが、既に飲食店や小売店、ホテルなど300超の店舗が参加を申請している。

プレミアムポイント利用は12月初めから2024年2月末までで、1万円分で1万2500円分の買い物ができる。会津財布のダウンロード数はこれまで1万弱だが、同事業を通じて市民の認知度を高め、利用拡大をはかる。

小規模な店舗が多い地方都市では、決済手数料がネックとなり、キャッシュレス決済導入が遅れている。会津コインは会津若松市のスマートシティ推進の一部に位置づけられており、「地域企業の稼ぐ力の向上に寄与し、地域の人が上手にデジタル通貨を活用できるようにする」（AiCTコンソーシアムの海老原城一代表理事）のが目的だ。

このため一般のキャッシュレス決済より、店舗の手数料を低く設定する。一般には代金の3%程度だが、会津コインでは、例えば店舗の売上高が年間600万円未満の場合、年1万2000円といったように手数料の上限を設ける。上限に達しない場合は2%に設定する。プレミアムポイント分については無料とする。通常は1カ月程度かかる現金化がその日のうちにでき、資金に余裕のない中小・零細業者も利用しやすい。

今後は、企業の地域貢献などに応じた特典を導入する。企業がカーボンニュートラルに貢献した場合に優遇措置を導入したり、個人や団体が観光施設の景観維持などのボランティア活動をした場合には「ボランティアポイント」を付与したりといった施策を検討している。

デジタル地域通貨に関連するデータを店舗・企業や行政などに提供する仕組みも導入する。データを活用して品ぞろえの改善やイベント実施などに役立てたり、自治体の施策の効果検証に役立てたりできるようにする考えだ。



アプリ「会津財布」はInstagramと連携できる



アプリ「会津財布」には会津コインを使える店舗の情報などが送られてくる